



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3489 URL https://faithnetwork.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,117	30.5	2,409	199.5	2,069	315.6	1,357	395.1
2025年3月期第3四半期	13,121	87.2	804	—	497	—	274	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,357百万円(394.4%) 2025年3月期第3四半期 274百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	45.79	—
2025年3月期第3四半期	9.25	—

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	37,211	10,159	27.3
2025年3月期	30,036	9,765	32.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 10,159百万円 2025年3月期 9,765百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	98.50	98.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は120円00銭となります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	17.0	5,600	23.9	5,000	21.7	3,400	22.8	114.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	29,880,000株	2025年3月期	29,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	234,327株	2025年3月期	248,463株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	29,640,116株	2025年3月期3Q	29,626,301株

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があると、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2025年の首都圏マンションの年間供給戸数は前年に対し4.5%減の2万1,962戸と4年連続の減少となりました。平均価格は17.4%上昇し9,182万円、平米単価は18.3%上昇し139.2万円と平均価格、平米単価のいずれも2年ぶりに上昇し、過去最高値を更新する状況となりました。中でも、東京23区の平均単価は1億3,613万円、平米単価は210.9万円となっており、供給戸数が減少する中、引き続き価格上昇が顕著となっております((株)不動産経済研究所調べ)。

分譲マンションの価格の高騰を背景に、賃貸マンションへの入居需要が旺盛であることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は、引き続き高水準で推移していると捉えております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、新築一棟RCマンション「GranDuo」シリーズの企画開発を推進するとともに、高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」の開発を推進し、商品力の強化に積極的に取り組みました。また、当社が開発する物件のデザイン性・居住性が高く評価され、7物件及び1プロジェクトの計8件において2年連続となる「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、17,117,697千円(前年同期比30.5%増)、営業利益は、2,409,559千円(前年同期比199.5%増)、経常利益は、2,069,588千円(前年同期比315.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,357,157千円(前年同期比395.1%増)となりました。なお、当社グループの経営成績は、主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては下期に竣工引渡しが集中する予定となっており、計画は順調に進んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品11件、建築商品1件を販売いたしました。売上高は16,432,713千円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益は2,282,195千円(前年同期比234.5%増)となりました。

#### ②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高は684,983千円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は127,363千円(前年同期比4.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,174,938千円増加し、37,211,278千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が6,220,497千円、販売用不動産が2,998,549千円、完成工事未収入金が287,564千円増加し、現金及び預金が2,176,345千円、前渡金が239,830千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,780,322千円増加し、27,051,366千円となりました。その要因は、借入金が7,234,672千円、未払金が374,031千円、工事未払金が267,984千円増加し、未払法人税等が802,590千円、未成工事受入金が296,606千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ394,616千円増加し、10,159,912千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,357,157千円増加し、剰余金の配当により972,902千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,838,769	6,662,424
完成工事未収入金	55,495	343,060
販売用不動産	—	2,998,549
仕掛販売用不動産	16,914,225	23,134,723
前渡金	398,200	158,369
その他	187,663	178,529
流動資産合計	26,394,354	33,475,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,843	1,161,347
構築物	15,124	30,804
機械及び装置	101,514	61,614
車両運搬具	37,836	32,468
工具、器具及び備品	61,972	94,422
土地	1,673,117	1,673,117
減価償却累計額	△451,373	△462,834
有形固定資産合計	2,439,034	2,590,939
無形固定資産		
のれん	614,575	530,770
その他	21,270	17,877
無形固定資産合計	635,846	548,647
投資その他の資産	567,104	596,035
固定資産合計	3,641,985	3,735,622
資産合計	30,036,340	37,211,278
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,429,698	1,697,683
短期借入金	468,000	3,900,008
1年内返済予定の長期借入金	2,058,383	4,849,716
1年内償還予定の社債	74,000	55,000
未払金	172,314	546,345
未払法人税等	1,120,749	318,159
前受金	922	625
未成工事受入金	818,007	521,400
預り金	375,281	524,983
賞与引当金	162,813	77,217
アフターコスト引当金	19,826	23,784
その他	95,593	97,181
流動負債合計	6,795,589	12,612,104
固定負債		
社債	105,000	60,000
長期借入金	13,265,523	14,276,854
その他	104,931	102,407
固定負債合計	13,475,454	14,439,262
負債合計	20,271,044	27,051,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	646,564	653,786
利益剰余金	8,494,600	8,878,855
自己株式	△57,058	△53,882
株主資本合計	9,765,226	10,159,879
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	69	32
その他の包括利益累計額合計	69	32
純資産合計	9,765,296	10,159,912
負債純資産合計	30,036,340	37,211,278

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	13,121,033	17,117,697
売上原価	10,257,878	12,355,336
売上総利益	2,863,155	4,762,360
販売費及び一般管理費	2,058,733	2,352,801
営業利益	804,422	2,409,559
営業外収益		
受取利息	264	5,662
受取配当金	43	43
役員退職慰労引当金戻入額	1,945	—
受取和解金	—	2,093
その他	900	622
営業外収益合計	3,154	8,422
営業外費用		
支払利息	227,669	282,306
支払手数料	48,568	41,744
登録免許税	20,879	21,276
その他	12,506	3,065
営業外費用合計	309,623	348,393
経常利益	497,953	2,069,588
特別利益		
固定資産売却益	—	2,341
投資有価証券売却益	—	40,999
関係会社株式売却益	—	57,464
特別利益合計	—	100,805
特別損失		
固定資産売却損	—	1,554
固定資産除却損	12,165	1,617
投資有価証券評価損	68,325	—
本社移転費用	—	162,570
特別損失合計	80,490	165,743
税金等調整前四半期純利益	417,462	2,004,650
法人税、住民税及び事業税	102,425	449,173
法人税等調整額	40,901	198,318
法人税等合計	143,326	647,492
四半期純利益	274,135	1,357,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,135	1,357,157

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	274,135	1,357,157
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	371	△36
その他の包括利益合計	371	△36
四半期包括利益	274,506	1,357,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,506	1,357,120

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(控除対象外消費税等の会計処理の変更)

従来、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、事業規模、人員等が拡大する状況を踏まえ、一定期間に費用配分することが当社グループの経営成績をより適正に表すことになると判断し、第1四半期連結会計期間の期首より固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用(投資その他の資産「その他」)に計上し、5年間で均等償却する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,476,695	644,338	13,121,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,476,695	644,338	13,121,033
セグメント利益	682,210	122,211	804,422

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,432,713	684,983	17,117,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,432,713	684,983	17,117,697
セグメント利益	2,282,195	127,363	2,409,559

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	47,383千円	47,826千円
のれんの償却額	83,805 〃	83,805 〃

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社フェイスネットワーク  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 昌 一

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フェイスネットワークの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。